



今号の花
ボケ
花言葉：先駆者、
指導者、妖精の輝き

区議会だより

主な掲載内容

- 第4回定例会を開催 1面
- 区政をきく(代表質問) 2~3面
- 区長挨拶 3面
- 区政をきく(一般質問) 4~5面
- 第4回定例会で決まった議案など 6面
- 平成28年定例会の予定 6面
- 第4回定例会の請願・陳情の結果 7面
- 親善訪問調査~産業調査~ 7面
- 大田区議会議員(議席図) 8面
- 平成27年度議員研修会を開催 8面
- 第4回定例会で可決した意見書 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話 03-5744-1474 (直通) <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



【羽田五十間鼻から見た日の出】 羽田の五十間鼻は、多摩川と老老取川の分岐点に位置しており、東京湾と羽田空港が一望に見渡せる。海面から昇る初日の出を見ることができるスポットとして、元旦には多くの人が訪れる。

年頭のご挨拶



議長
松原茂登樹



副議長
松本 洋之

年頭に当たり大田区議会を代表してご挨拶いたします。

大田区は、「地域力」と「国際都市おおた」をキーワードに、子ども・高齢者・障がい者のための福祉の充実や、国家戦略特別区域制度を活用したまちづくりなど、区民福祉の向上のための施策を様々推進してきております。

昨今では、生産年齢人口比率の減少にみられる少子高齢化の顕在化や、人・モノなどの諸外国からの往来の増大など、経済社会のグローバル化の進展による多様化への対応、そして、竜巻や豪雨の頻発にみられる自然災害の脅威への対応などもクローズアップされ、計画的で速やかな対策が求められております。

さらには、2020年東京オリンピック・パラリンピックを4年後に控え、この大会を活用した魅力ある地域づくりにも区民の大きな期待が寄せられてきています。

大田区では、「おおた未来プラン10年(後期)」により計画的で健全な行財政運営を続けておりますが、より活力と魅力ある地域づくりには、羽田空港が存する立地上の利点などを生かしながら、これらの課題解決に向けて取り組んでいく必要があります。

大田区議会は、こうした課題に対し、地域の特性などを十分に踏まえ、健康で豊かな暮らしに寄与し、まちににぎわいと活力があふれた、安全で安心な地域社会の実現を目指してまいります。

今後とも、区民の皆様の信託に全力で応え、複雑多様化する区政への要望に対し、多面的価値の体現という議会の特性を生かして、議決機関としての重責を担ってまいります。

本年が明るい話題と希望の持てる一年となることを願いますと共に、皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。

大田区国家戦略特別区域 外国人滞在施設経営事業 に関する条例を可決

大田区議会は、平成27年第4回定例会を11月26日から12月7日までの12日間の会期で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、17名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、平成27年度一般会計補正予算(第3次)や大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例など報告を含む33件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました(詳細は、6面に掲載)。
- 議員提出議案として、条例案1件と意見書1件が提出され、審議の結果、「テロ対策の強化・充実を求める意見書」を可決しました(意見書の全文は、8面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択4件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、7面に掲載)。

区政をきく

代表質問

大田区版総合戦略を策定し 重要施策に積極的な投資を

自由民主党大田区民連合 深川 幹祐



平成28年度予算編成

問 28年度は住宅リフォーム助成が途切れることがないように求める。
答 本事業は、他区と比べて手厚い助成内容と認識しているが、開始から5年目を迎え、今後の事業内容について、現在、検討を行っている。広く区民に利用されるよう、制度の充実を図っていく。

子育て支援策

問 子育て支援策の課題が山積する中、保育サービスの充実についての区長の思いを伺う。
答 多様な保育ニーズへの的確な対応と、子育て支援体制の充実を図る予算編成が重要と認識し、保育

サービス定員の拡充を進める。初の取り組みとして、整備の緊急性の高い地域で、区が土地・建物を借り受け、運営事業者に転貸する保育所整備事業を実施する。
問 企業への協力を促す仕組みづくりや働き掛けをどう行うのか。
答 子ども・子育て支援新制度で、地域型保育事業が創設された。認可の対象となる事業所内保育所は、地域において保育を必要とする子どもの受け入れが必要となる。
【高齢者施策と健康施策】
問 現在の老人いこいの家の在り方について説明を求める。
答 地域包括ケア体制の構築に向け、



写真は、子どもが参加する防災訓練の様子。区では、自助・共助・公助の理念のもと、地域が主体となって地域の安全を守る、地域力を生かした災害に強いまちづくりを進めている。

高齢者の元気維持と介護予防から支援までの活動拠点として、地域包括支援センターとの一体的な運営を目指し、モデル事業の準備に取り組んでいる。介護予防の充実と高齢者の就労・社会参加、地域交流などを検討している。
問 今以上に高齢者と子どもたちの接する機会をつくり、子育てしやすい大田区を目指す。
答 豊かな社会経験や知識、技術を持ち、地域活動の担い手として貴重な人材である高齢者と、子どもたちや若い世代との交流の機会を創出することで、高齢者の生きがいの醸成や子どもたちの人格形成に好影響を与え、相乗効果を発揮できると考える。

問 今更な来なかった人たちにでも来たらという観点を持って、老人いこいの家の再編を進めるべき。今後の方向性について伺う。
答 子どもから高齢者まで、世代を越えた多くの方に利用してもらえようように再編することが重要だと認識している。引き続き、社会経済情勢の変化などを的確に捉えながら鋭意取り組んでいく。
問 総合的な介護予防事業の推進と、効果的な効果的な事業再構築を行うべきだが、区の見解を伺う。
答 区では、様々な場面での高齢者の就労支援や介護予防の担い手となるボランティアの養成など、元気高齢者が活躍できる地域づくりを一層進めたいと考えている。

【産業施策】
問 大田区ならではの企業誘致をしっかりと目指していくべきと考えられているか。
答 区への進出意向について調査を行い、民間工場などの紹介を実施している。また、研究開発型企業などの区内立地にかかる経費の助成事業を27年度から創設した。
【防災協定】
問 災害時相互応援協定をより強固にし、防災体制を確立すると共に、一層多くの自治体と防災協定を結ぶべきと考えるか。
答 同時被災の可能性の低い遠隔地

自治体との相互応援協定の締結が必要と考え、現在は「東海道五十三次市区町災害時相互応援に関する協定」への加盟手続きを進めている。並行して、区のイベントで交流のある関係性の深い自治体との協定締結に取り組んでいきたい。
問 若い世代を地域の防災活動に取り込むための施策の方向性を伺う。
答 若い世代を地域に守られるだけの立場ではなく、地域に貢献できる存在に育成したいと考え、若い世代でも防災活動に楽しく参加できるように「防災運動会」などを開催している。

【東京オリンピック・パラリンピックにおけるソフトボール競技環境づくりのためにも、ソフトボール専用グラウンドの整備をすべきと考えるか。
答 野球場は区に51か所あるが、ソフトボール専用のグラウンドがない。区民がソフトボールを本格的に行う機会を増やしていくことが必要と考える。新たな専用グラウンドの整備は、今後の状況を見極めながら、課題として捉えていく。
【旅館業法の特例】
問 安全・安心を確保したうえで、旅館業法の特例を活用した取り組みのプラス面の効果と、どう活用していくのかを伺う。
答 多くの外国人の方が、観光やショッピングを楽しみながら、大田区の魅力を知る機会が拡大し、商店街や商業施設での消費が区内経済の活性化につながるものと期待している。また、外国人宿泊施設と区内周遊ツアーとのパッケージなど様々なビジネスモデルの創出にもつながると考えている。

【中央防波堤埋立地の帰属問題】
問 江東区と何を話し合い、成果は何だったのか。また、今後の進め方について考えを伺う。
答 第3回定例会以降、担当課長による会合の場で顔合わせや経緯の確認などを行ったが、まだ実質的な正式協議には入っていない。地方自治法で定められている手法を踏まえ今後も適切に対応していく。

【憲法を生かす区政へ】
問 71万区民の平和に責任を持つため、成立した安全保障関連法（戦争法）に、立憲主義、民主主義を守る立場から反対の表明をすべき。
答 次世代に向けた平和な都市を築くことが我々の最も重要な使命であると認識している。



憲法を生かし平和・暮らし・営業が重点の区政に
日本共産党大田区議員 大竹 辰治

【新年度予算について】
問 区民の暮らしが大変な時だからこそ、安倍政権の社会保障削減、暮らし圧迫の悪政から住民を守る防波堤として、区は、本来の役割を發揮すべき。消費税10%の増税中止を政府に求めるべき。
答 社会保障制度の安定財源の確保は、重要な課題である。
問 昨年度のがん検診の受診率が下がった結果から、導入されたがん検診の一部自己負担を検証し、受診率を上げるため無料に戻し、希望者全員が受診できるように、受診期間の制限を無くすべき。
答 無料に戻す考えはない。現時点で実施期間の延長は考えていない。
問 日本一といわれた高度な技術のものづくり集積地である大田区は、9千社あった区内中小工場が、現在では3481社となった。年末を控え、区内ものづくり中小企業の支援として越年対策となるよう、来年度予算を前倒しし、さらなる補正予算を組むべき。
答 予算の前倒しによる補正予算の考えはない。

【移転せざるを得ない区内中小企業のために土地を確保し、京浜島などの工場団地のように、新たな中小企業のための工場団地をつくるなど、移転しない対策を講じることはできないか。】
答 区は直接企業を訪問し、企業が抱える立地上的課題を把握した上で各種産業支援策を紹介し、企業の区内留置に取り組んでいる。

【技術・技能の継承を支援する本格的な施策こそ進めるべき。新年度予算に、産業経済費の大幅な予算増額を求める。】
答 区内産業の発展にとって真に必要な産業支援策を推進する。
【新空港線「蒲蒲線」の破綻は明確。白紙撤回し、今後区民の税金を1円でも使わずに済ませたい。】
答 区及び東京都全体の発展のために必要不可欠な事業である。
問 羽田空港の跡地の多目的広場は、当初の200ヘクタールが僅か2ヘクタールとなった。区民の願いである多目的広場が中心の計画に戻すべき。また、積立金172億円は区内中小企業支援に使うべきである。

【跡地の利用は、羽田空港移転問題協議会におけるこれまでの検討が基本。積立金は、跡地のまちづくりの財源として活用する。】
問 京急蒲田駅前再開発のような、住民追い出しの雑色駅前再開発はやめるべき。
答 雑色駅前には、地元地権者が10年以上にわたり、まちづくりに熱心に取り組んでいる。
問 大企業・ゼネコン奉仕の大規模開発ではなく、区民の命、暮らし、営業を守り応援する事に真正面から取り組むため、予算の重点を切り替えるよう求める。
答 来年度予算編成で、4つの重点

【安心できる国民健康保険に】
問 介護保険の制度の保険料を賦課され、生活保護基準以下になった場合に、保険料を免除するという境界層措置を国保にも実施することや、均等割により子どもと人数に比例して保険料が上がる制度を見直し、抜本的な国庫負担の増額を国に求めるべき。
【次期の国保制度改革に向けた国と地方の協議の場「国保基盤協議会」などで協議が行われている。】
問 国は国の財政支援で保険料引き下げにつなげていくと答弁しているが、なぜ今年度引き下げなかったのか、来年度は引き下げすべき。
答 国の制度改革による影響も勘案し、被保険者に過大な負担とならないよう検討を重ねる。

【民泊条例で区民の安全・安心は守れるかについて】
問 連日マスコミでも違法な民泊が報道され地域住民とトラブルになっている状況もある。違法な民泊規制のためには、旅館業法違反での取り締まりこそ必要ではないか。
答 悪質な場合は警察と連携し、旅館業法違反での取り締まりも検討。
問 必要事項は規則で定めるが、施行予定が1月では区民の不安は解消されない。9月に成立した大阪府は、来年4月が実施予定であり、区民の安全・安心が確保されなければ条例制定は行うべきではないか。
答 条例、規則、運用などに定めることで、区民の安全・安心の確保に努めていく。



大田区産業プラザPiO内にある東京都立産業技術研究センター城南支所において、地元機関との連携強化などを目的とした先端計測加工ラボが新設された。



大田区議会公明党 大橋 武司

「住んでいてよかった街大田区」を目指して

【区民を守る防災・減災対策、国土強靱化について】
問「国土強靱化」は大田区民を守る防災・減災の取り組みになる。区長の考えを伺う。

答 国土強靱化への取り組みは、いかなる大規模災害に際しても、被害を最小限に食い止め、迅速な復旧・復興を図るためのもの。未来プラン後期では、東日本大震災の教訓を真摯に受け止め、新たな被害想定を踏まえて、倒れない・燃えないまちづくりや、災害対応力の向上、地域力を最大限に活用した災害への備えなどに、積極的に取り組むこととしている。このよう

な取り組みは、国土強靱化の理念に沿うものであり、区民の生命・財産を守り、速やかな復旧・復興につながるものと考えている。

【人命救助、インフラ復旧、物資輸送の車両など、災害支援協定機関と「緊急車両認定」や「通行許可証発給」など事前に決めることが必要と考えるが、いかがか。】

答 申請には事前の車両特定など課題もあるが、協定団体全体に広げることが視野に入れていきたい。

【災害時に活動する「緊急車両」に対し、事前に区が大きなサイズ

の緊急車両ステッカーなどを作成・発行し、災害時に優先でガソリンなど給油できるように石油事業者などと協定を結んではいかがか。】

答 災害時に緊急車両用の燃料などを確保することは、災害応急対策上重要である。引き続き実効性のある燃料確保に取り組んでいく。

【区内企業が医工連携に取り組むにあたり、実用的な仕組みづくりが重要と思うが区長の考えを伺う。】

答 医療機器・器具の分野に新規参入を行う場合、販売に関する法規制が大きなハードルとなるため、文京区に集積する医療機器製造販売業の許可を持つ製販企業との連携により、医療分野への円滑な参入が期待できる。今後も区が文京区、川崎市などと自治体間連携を進めると共に、区産業振興協会がものづくり企業と製販企業とのマッチングを支援し医工連携事業に取り組んでいく。

【観光マーケティング調査を生かした今後の観光戦略について】

答 観光マーケティング調査の結果、川崎市など自治体間連携を進めると共に、区産業振興協会がものづくり企業と製販企業とのマッチングを支援し医工連携事業に取り組んでいく。

【空港から区内への誘客の取り組みとして、訪日前にインターネットなど多言語でのPRを充実させ、訪日後はWiFi環境の整備やサイン・多言語での案内対応が重要と思うが、区長の考えを伺う。】

答 多言語版の公式観光サイトの公開と、来訪後も観光情報を容易に収集できるようにWiFiを整備していく。また、滞在期間中の安全・安心に配慮した災害情報の多言語化も重要。区が安心して訪れることができるまちであることを、訪日前から周知する情報提供にも取り組んでいきたい。

【「ニテ」の生かぎ、生涯現役社会に向けた社会参加推進事業】

問「地域デビュー応援のつどい」をどのように捉えているか。健康寿命を延ばす取り組み、きっかけづくりを今後どう進めていくか。】

答 本事業は、団塊の世代や元氣高齢者が、地域活動団体などと交流を図り、社会参加のきっかけをつかんでもらうことが目的。これからも地域力を生かし、高齢者の社会参加や介護予防事業を創出し、健康長寿に向けた地域づくりを推進していく。

【地域に根差した高齢者支援の取り組みを行う団体との連携とバックアップも必要。地域包括ケアシステムの構築に向けた所見を伺う。】

答 今後とも元氣な高齢者・地域の団体・民間事業者など、全ての担い手による、地域力を生かした地域包括ケア体制を構築していく。

【障がい児者への切れ目の無い支援について】

問 放課後等デイサービスの対象外となる、学校に在籍しない学齢期の障がい児への支援について伺う。】

答 区は障がいについての相談支援や療育などの施策を展開している。障がい者総合サポートセンターでは学齢・青年期の相談に対応可能な専門相談員を配置し、相談支援の充実を図っている。また18歳以上の発達障がい者が利用できる生活訓練や、社会生活技能訓練などを行っている。今後も個別の抱え



大田区議会民主党 山崎 勝広

いつまでも安心して暮らせる地域、目指して！

【マイナンバー制度について】

問 マイナンバー詐欺などの被害から区民を守るための広報・啓発の方針と取り組みについて伺う。】

答 警察をはじめ関係機関と連携し、様々な機会や媒体を活用し、重点的に広報を展開してきた。高齢者施設での周知活動を行うなど、今後も積極的に取り組んでいく。

【これまで情報システム構築にどれだけの経費がかかり、国からの補助がどれだけあったのか。】

答 国の補助は1億7千万円で、2億3千万円が現時点での区の負担額である。

【自治体間の情報連携開始に向けて、コスト削減が期待される「自治体クラウド」を区が活用していく方向なのかを伺う。】

問 発達障がい児・者に対して、国が十分な対策を講じることができないのならば、区において支援を行うべきと考えるが、いかがか。】

答 ライフステージに応じた支援が重要な課題と認識し「発達障がい児・者支援計画」を策定、全庁体制を進めている。30年度完成を目指した「さぽーとぴあ」二期工事では、学齢期の発達障がい児支援の機能を持つ専門的施設の設置を検討している。特に教育機関や医療との連携を密にした機能が重要と考えている。社会に出た後も、継続した支援を受けられる体制を施設との連携で充実していく。

【区制70周年記念事業について】

問 記念事業の企画は、人員や予算などの負担軽減のため、既存の事業とあわせて開催してはどうか。】

答 既存の事業にあわせて負担軽減を図りつつ、効果的かつ効果的な事業運営方法を取り入れていく。

【区単独のクラウド化を推進している。情報システムの「集約共同利用」については、現在、調査研究中である。】

【高齢者の貧困問題について】

問 複合的課題を抱える生活困窮者への窓口、問題解決に導く拠点となる、生活再建・就労サポートセンター「ジョボタ」の体制強化、拡充に努めてもらいたい。】

答 平成27年11月から、就労支援を充実・強化している。ジョボタのPRや各関係機関との連携を強化していく中で、高齢者を含め誰もが相談しやすい体制を築いていく。

【認知症対策について】

問 認知症の早期発見のために、「認知症検診」の実施が有効な手段である。早期に実施されることを期待する。所見を伺う。】

答 大田区認知症検診検討委員会において、引き続き医師会と十分に協議していく。

【地域での認知症高齢者対策の取り組みが、包括ケアシステム構築の道筋となる。今後の計画を伺う。】

答 家族介護者への支援や介護サービスの利用までの一連の支援を、認知症ポータルや介護事業者などと連携を密にして体系的に提供していく。

【地域医療体制について】

問 南部保健医療圏において基準病床数が増える可能性を聞いている。六郷地区での病院誘致要望について、都及びおおた地域医療検討会に対して、改めて地域の要望を伝えて欲しいが、いかがか。】

答 地域医療構想策定にあたり、地域の実情や特性が十分に反映されたものとなるよう、都に要請したおおた地域医療検討会では、六郷



写真は、医療機器の設計・製造に関する「アジア最大」の展示会「MEDTEC Japan」出展の様子。区では、医療関係者と製造業者の連携を支援し、新たな医療機器や器具の開発などを推進している。



写真は、いきいき公園体操講座の様子。区では、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまち」を目指し、高齢者が、いつまでも健康を維持し、生きがいを持って暮らせるよう、取り組みを進めている。

区長挨拶 (抜粋)



松原 忠義 区長

（仮称）大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
人口構成の変化を見据え、事前に対策を講じ、地域経済・社会のさらなる活性化を図ると共に、大田区の特長・ポテンシャルを最大限に活用して地方との共存共栄を進めることを目的として策定いたします。

【全国初の外国人滞在施設経営事業の実施に向けて】
宿泊施設の不足解消や、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を控え、外国人向けの滞在施設を確保すると共に、区民の安全と安心、衛生面を確保できる環境の整備に向け取り組んでまいります。

【平成28年度の予算編成】
「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる 国際都市おおた」をスローガンとし、子育て支援策と元氣高齢者対策や健康施策を、28年度予算の目玉として充実させてまいります。

区政

をきく 一般質問



大田区議会
公明党
榎 真一

「貧困の連鎖」について

生活保護世帯以外の貧困世帯の児童にも、生活保護世帯と同じように学習支援があるべきと考えがいかがが。

生活困窮者自立支援制度では、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業が任意事業として規定され、事業の活用を検討している。

「学びなおし」教室で、外国人母子家庭の母親が日本語の読み書きを習得することは看護、福祉保育など人材不足職種就業推進にもつながると考えがいかがが。

外国人向けに初心者日本語教室を開設、個々の学習環境を踏まえた日本語力向上を図っていく。

貧困状態の子どもの家庭の食事は栄養が取れず、給食が唯一の栄養のある食事という事例もある居場所を兼ねた夕食提供を推進する団体を支援する方法はないか。

社会福祉法人が、ひとり親家庭の児童・生徒を対象に食育を実施社会福祉協議会では、生活困窮世帯に「フードバンク」事業を実施している。側面的支援を検討する。ひとり親家庭ホームヘルプ事業は、緊急の場合に対象年齢の枠を外し期間を決めて派遣を行っている。課題を整理する。

結婚歴のないひとり親家庭に対する保育料の負担額や助成額の算定を行うべきと考えがいかがが。

検査委員会での議論の動向を踏まえ、適切に対応する。

「貧困の連鎖」、「ひとり親家庭」の問題に対し、地域庁舎をベースに子育て、教育、就労の連携をとりワンストップ化してはどうか。

国の動向を踏まえ、地域庁舎の活用やワンストップ化を含め、より分かりやすく、利用しやすい相談・支援体制を検討する。

大田区における創エネと省エネについて

水素の安全性と安全対策を問う。

水素ステーションなどのタンクは高い強度と密封性を有し、もし水素が漏れた場合、空気より軽く拡散性が高い性質を利用し、空中に放出するように設計されている。

区施設の災害時のバックアップ電源、再開発などの際のメイン電源として業務用大型燃料電池の導入を検討してはどうか。

水素エネルギーは、東京オリピック・パラリンピックに向け、更なる技術の進展が期待されるため、今後の動向を注視する。



大田区議会
公明党
勝亦 聡

AED (自動体外式除動器) の設置について

区施設への設置は、陳情が出された平成23年度末で178台だったが、多くの人が集まる、あるいはハイリスクな人が多い公の施設に設置拡大を図り、27年10月末現在320台となった。また、イベント開催時にAEDが使用できるように短期レンタル費用に対する

助成制度も創設した。区施設のAEDの設置情報は、ホームページに掲載しているほか、日本救急医療財団のホームページにもリンクをばり、情報提供している。

区内にある交番などのAEDの設置状況は。

区内では57か所に24時間誰もが使えるAEDが設置されている。

AED付自動販売機の普及やコンビニへの設置など、24時間アクセス可能なAEDの普及を要望するが区の見解は。

区が直接対応するばかりでなく設置を希望する団体を支援する仕組みなども含め多面的に検討する。

一定額以上の寄附者に特典の付与をする制度を創設することで、寄附行為への意識向上、大田区への郷土愛向上、区の自主財源の確保につながる。区の見解は。

特別区長会は、地方創生のためには本来の「ふるさと」を応援するという趣旨に立ち返るべきと主張しており、区が積極的に特典の付与を打ち出していくのは慎重であるべきと考えている。同時に、区への寄附を通じた郷土愛の向上、区の名産品を内外にアピールし新たに応援していただく方を発掘することは大変重要と考え、寄附文化の醸成について調査・検討する。

「がん」と闘っている方たちの支援について

がん治療の副作用により脱毛した方を対象に、医療用かつらの購入費の一部を、一定の条件のもとで助成する制度を新設すべき。

がん患者の就労や社会参加と、療養生活との両立は、重要な課題であると認識している。他自治体の事例などを参考に、がん患者への支援を検討する。



大田・生活者 ネットワーク
北澤 潤子

ひとり親子育て支援

出産後間もない時期に母親は最も不安で孤独を感じる。地域ごと月齢ごとに母子で集まり仲間づくりができるような母親支援が必要。

育児不安のある母親を対象にグループワークを行っている。

子育て力強化のため、民間子育て支援団体の活動は重要。連携・協働により、地域のニーズを捉えより良い子育て環境を創るべき。

情報共有し、支援を進めていく。

「住民協働の在り方について」

地域力応援基金の助成終了後、多くの団体が、他団体や担当部署との連携を望んでいる。区民活動の推進のために、助成終了後もバックアップや連携を考えるべき。

助言や情報提供などできる限りの支援をしている。



維新の党
大田区議会
萩野 稔

区の奨学金制度について

奨養施設出身者など、親権者の支援が期待できない未成年者にも利用できるよう検討を。

国や都・民間の各種支援制度の適時適切な周知などの支援を実施すると共に、区の奨学金制度を含め適切な支援を検討していく。

「自営業者の自殺対策について」

過去5年間の状況を図る。

平成22年から26年の自殺者数718人のうち45人が自営業・家庭従事者である。

自営業者の自殺や突然の事故などで事業の継続が困難な場合の対



維新の党
大田区議会
三沢 清太郎

区内の池の臭気対応について

区の水質・底質調査対象である河川以外に臭気問題になっていく池はないか。

平和の森公園内にある「ひょうたん池」や、本門寺公園内にある「弁天池」などで季節により臭気の問題が発生する場合がある。

「出生育児一時金を外国人に支給する際の管理について」

外国で出産した場合、出生証明書の真偽の確認はしているのか。

一時金申請書には、出生証明書も領収書も原本と訳文の添付が必要。外国での出産は、事前に必要・持参書類など問い合わせがあり準備した後に申請してもらうので出生証明書としての基本事項が記載され関係機関から証明されているかを中心に確認している。



自由民主党
大田区民連合
押見 隆太

介護サービス基盤の整備

千鳥の国有地に高齢者施設を望む声が多い。特別養護老人ホームの整備計画の達成に向けた取り組み状況と、地域に親しみを持たれた視点について見解を伺う。

整備にあたっては、地域住民や団体と民間事業者が信頼関係のもと、地域福祉の向上に貢献できる施設とすることが重要。施設内に防災拠点型地域交流スペースを設け、平常時には交流場所となることを想定した案件は、地域福祉向上に資する好事例である。地域包括ケアシステムにおける拠点として、施設整備に向け国有地の活用も含め精力的に取り組んでいく。

元気高齢者対策について

グラウンドゴルフなど、高齢者が屋外でスポーツできる場所を開放するべきと考えがいかがが。

グラウンドゴルフの新たな専用施設を造ることは困難なため、施設の有効利用として、管理体制を見直し、柔軟に対応できるグラウンドの順次拡大を検討していく。

清掃事業について

職員の高齢化など課題がある収集業務の今後の見直しは。

収集業務では、非常勤職員を採用し収集体制の見直しに取り組んでいる。収集業務の段階的な委託により事業の効率化を図り安定的で持続可能な収集体制を担保する。



自由民主党
大田区民連合
高山 雄一

防災について

区内91か所の学校防災活動拠点の二年目以降の予算について一律1万円でなく、必要な物を後からも購入できる仕組みを早急に整えるべきではないか。

整備完了以降の各拠点の予算配当方法については、各特別出張所と調整の上、検討する。



平成28年度以降の耐震改修促進計画改定に向けた区の考えを伺う。

耐震化率は、26年度末現在82%から83%。27年度中に最新の耐震化率のデータを集計し、新たな目標を設定する予定である。

建物の耐震化促進と幅員4メートル未満の狭い道路の拡幅整備事業を連携させてはどうか。

これからはまちの安全・安心や住環境の向上につながるという共通点がある。相乗効果が生まれる仕組みを検討する。

震災時の延焼火災に対する取り組みについて伺う。

燃えやすいまわりの効果を、効果的に進めるため、規制と助成の最適な在り方を検討する。

緊急医療救護所について

震災時、区内20か所に開設する緊急医療救護所において、開設準備は整っているのか。

開設・運営に当たる区の参集予定職員を定めている。参集訓練や医療救護訓練を順次進めている。

緊急医療救護所では中等症以上の傷病者は区が病院に搬送するが準備は整っているのか。

各関係機関と連携し対応する。災害の規模や状況により区の保有車両や各協定先の車両を活用した搬送も計画内である。

学校用業務について

27年度に引き続き28年度も中学校各4校で学校用業務などが外部委託となる。管理体制を伺う。

日常業務は、各学校の週1回の業務打ち合わせで確認している。業務日報は、学校と教育委員会事務局に報告するよう指示している。随時訪問し、実施状況の調査聞き取りも併せて行い、今後も良好な学校環境の整備に努めていく。



精神障がい者福祉について
精神障がい者就労支援への今後の取り組みを伺う。

就労移行支援事業所のネットワーク会議を立ち上げ、各事業所と連携し10月末現在31人が就労に結びついた。サポートセンターを中心としたネットワークにより定着の支援を図っていく。

中央防波堤帰属について
両方が全島帰属の主張を鮮明にしており、話し合いの余地は失われたところがある。議論に終止符を打つとき。区長の決意を伺う。

長年の経緯を踏まえ帰属が話し合いで実現することは難しいところもある。70万区民の代表として、区民の想いを真摯に受け止め、迅速かつ着実に解決への道を目指していく。

セーラム市との交流活性化
郷土博物館とピーボディー・エセックス博物館との交流、姉妹館としての連携・協力の内容は、

平成4年と17年に、日本資料の整理協力のため学芸員を派遣。その後25年に江戸東京博物館開催のモースの特別展で、国立歴史民俗博物館と共に複数館の交流事業として協力した。

ピーボディー・エセックス博物館の拡充事業にあわせ郷土博物館から所蔵物の貸し出し、区を通じた区民寄付などの考えを伺う。

区ではピーボディー博物館のメンバーシップ会員となり同館の支援を継続実施している。区民寄付は、事業の状況も把握し、今後の交流において広く区民の理解のもと促進していく方法を考えたい。

セーラム市の子どもたちと次世代交流を広げたい。交換留学制度を区として活用できないか。
東日本大震災の影響により滞っているセーラム市からの学生団の受け入れの再開など、意向を確認しながら連携を強化し、グローバル

人材の育成のための事業を積極的に推進する必要がある。セーラム市の中高校生などの若い世代との交流を進め、相互理解と友好を深められる取り組みをしていきたい。



大森 昭彦
自由民主党
大田区民連合

羽田空港跡地活用について
区民からの意見をどのように整備方針に反映させたのか伺う。

区民意見には羽田の祭りとの連携、限られた土地の有効活用、多様な来訪者を想定した整備の必要性、環境面への配慮などがあり、整備方針の表現に加えた。

コンベンションホールを有意義に活用していくことの考えを伺う。

第一ゾーンは、7つの重点プロジェクトの推進を支える機能として、多目的ホールや会議室の整備を想定しており、施設内を分割して利用できる工夫も重要と考える。

跡地第1ゾーンのイメージパースが公表されたが、見る人によっては、「施設の概要が固まった」と判断してしまうのではないかと

仮に想定したイメージを一つの参考として描いたもの。建物の具体的な規模などは決まっていない。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえて、跡地整備をどのように進めていくのか。
都や国と連携して、2020年の概成に向け跡地整備に取り組み。
2020年東京オリンピック・パラリンピックについて
開催に当たり多くの来訪者に対し、現時点で不足気味の宿泊施設をどのように把握し、どう手当てしようと考えているのか伺う。
区内のホテル・旅館組合の方々

の支援や協力をいただき、民泊を含めて今後の対応を検討していく必要があると考える。
開催に際し、事前キャンプをどう誘致しようと考えているのか。
区では、各競技団体のキャンプ地選定に係るキーマンの分析を進め、誘致活動を積極的に進める。

障がいのある方たちに対しては、ノーマライゼーションの観点から、体育館床保護材の活用を伺う。
床保護材は、必要な施設に貸し出して最大限に有効活用していく。

「新空港線」「蒲蒲線」について
大田区が受ける経済波及効果は、

直接効果と波及効果もたらされるのが改めて確認された。
区との連携についてどのように考えているのか伺う。

連携は必要不可欠と考える。
本事業推進の重要なポイントは、

気運の醸成、関係者間の合意、蒲田を含めた沿線のまちづくりも併せて進めていくことである。



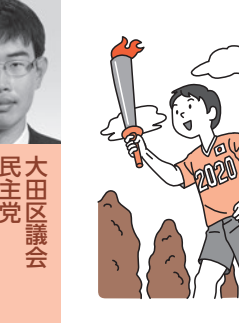
湯本良太郎
開う改革の会

指定管理者の創意工夫が発揮できる官民の関わりとなっているか。

サービス向上に資する制度とする。指定管理者制度を期待しており機能させる要は、官民が同じ目線で区政発展に向けて語れることにあると考えるが、いかがか。
一定の裁量のもと官民が同じ目線で向上を図ることが肝要。

東京オリンピック・パラリンピックについて
開催するに当たり、様々な計画を実施する際、どの程度の予算規模で対応を切り切る予定かを伺う。
開催に向けアクションプログラム

ムを策定した。27年度全体の予算額は総事業数36事業、総予算額6億2461万円余である。引き続き適正な予算計上を行っていく。



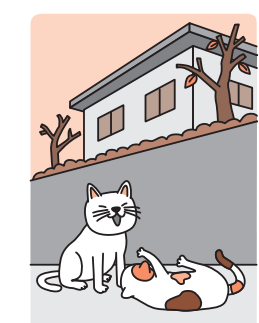
松原 元
大田区議会
民主党

「国の地方創生戦略と大田区における地域コミュニティ強化戦略」
「ふるさと住民票」は地方創生

大田区に愛着を持ちながら他の地域で暮らす方が、区のまちづくりに参加することで新たな交流が生まれることが期待できる。地域活性化や交流推進の一つの手段として、研究していきたい。

「動物愛護施策について」
地域の猫問題の解決のため、地域猫活動の推進が必要。区が行っている地域への支援の現状を伺う。

苦情相談が多い地域は、職員が実態把握を行い、地域の会議に出席し、地域の実情に応じたアドバイスを行うとともに、啓発リーフレット作成の手伝いや、保護ケージの貸し出しなどを行っている。地域猫活動の報告を受けながら継続した支援に努める。



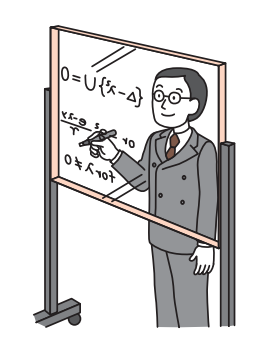
岡 高志
大田区議会
民主党

キラキラした大学発のベンチャーが生まれるような産学連携を主軸とした企業立地支援策はどうか。
区は研究開発型企業や成長産業分野を担う企業の誘致を積極的に推進していく。

東工大の周辺地域をスプリングパレーと名づけ、産学連携拠点から育つベンチャーに有志の区民が出資する仕組みを構築してはどうか。
官民の役割を分析し、民間の投資マネーについて研究する。

「教育の自治体格差解消」
区の教育予算は他区と比べて十分ではない。ICT環境も遅れている。早期に充実させるべき。

機器を入れることが目標ではなく、その先にどう活用していくかが大事だと考えている。



福井 亮二
日本共産党
大田区議員

「中小工場存続に大胆な支援を」
町工場の仕事おこしやクリーンエネルギー推進のため小型風力発電などの再生可能エネルギーを区の基盤産業として位置づけ支援を。

成長産業分野への参入を後押しし、区の基盤技術と工業集積の維持・発展に積極的に取り組む。

大企業に対し、訪問や文書などで指導し、一方的な単価切り下げや仕事切りをやるよう求めよ。
大企業に対する個別の訪問や文書の配布、区独自の相談窓口の考えはない。

今ある技術を生かし広げていくため、常設展示場を設置すべき。
Webを活用したソフト整備を積極的に支援していく。
ものづくりの技術を広げていくための専門家集団をつくり、町工

場を支援すべき。
「受発注相談事業」を既に行っている。

「商店街の再生について」
空き店舗対策として商店街に生鮮三品を誘致するために区内商店街に特段の支援を求める。

生鮮三品に絞った空き店舗対策は考えていない。
住宅リフォーム助成の対象を商店についても拡充すべき。

商店への拡大は考えていない。
繁盛店創出事業・創業者支援事業・賃貸事業所賃料助成などの拡充を含め、空き店舗対策を求める。

賃貸事業所賃料助成事業の利用促進を図っていく。
安心して住める介護保険制度」
区は、認知症サポート医への支援を行うと共に、独自に雇用すべき。関係機関の連携及び認知症施策の推進強化を行うよう求める。

支援については、地域包括支援センターと連携し、認知症サポート医の活躍の場の提供を含め、適切に対応する。

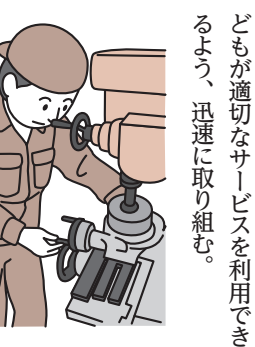
認知症カフェの設置支援を早急にすすめ、将来的には各特別出張所単位での設置支援を求める。

現在、すでに事業実施に向けた検討に着手している。
区民の暮らしを守るため、失業者などへの介護保険料の減免制度の実施を求める。

相談の際は適切に対応する。
子育てしやすい保育制度を」
認可保育所などの申し込み締め切り日を、少なくとも来年の1月15日まで延長することを求める。

今後、受付窓口での丁寧な案内やきめ細かな相談対応など、窓口サービスの向上に努める。
保育料の値下げをするべき。
区として保育料の見直しについて適切に対応する。

申し込みでも入れなかった児童数に見合った認可保育所の増設を。
待機児童解消に向けた施策を総合的に展開し、保育を必要とする子どもが適切なサービスを利用できるように、迅速に取り組む。



ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。

大田区議会ホームページアドレス
http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/



主な掲載内容

- 議員紹介
- 会議日程
- 本会議の結果
- 特別委員会の報告書
- 議会中継
- 会議録の検索
- 決議・意見書
- 請願・陳情の審査結果
- 区議会だより
- 大田区議会ガイドブック



第4回

定例会で決まった議案など



◎は全会一致(4件)
◆は賛成者多数(25件)

区長提出議案

平成27年度補正予算

◎一般会計(第3次)
住宅リフォーム助成を1、500万円増額する。

条例の制定

◆大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例
国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関し必要な事項を定める。

大田区空家等対策審議会条例

空家等に関する対策について必要な事項を調査審議する区長の付属機関を設置する。

条例の一部改正

◆大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例
個人番号を利用する事務及び当該事務において利用する特定個人情報報を加えるほか、規定を整理する。

大田区特別区税条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、軽自動車税減免申請書等の記載事項を整備する。

大田区国民健康保険条例

大田区介護保険条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に伴い、徴収猶予申請書等の記載事項を整備する。

大田区手数料条例

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の認定に係る手数料を定める。

◎大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備する。

◆大田区長等の給料等に関する条例
区長及び副区長の給料月額及び期末手当の支給月数を改定する。

◆大田区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例
教育委員会及び選挙管理委員会の委員等の報酬月額を改定する。

◆大田区監査委員の給与等に関する条例
常勤の識見監査委員の給料月額及び期末手当の支給月数並びに非常勤の識見監査委員及び議員のうちから選任された監査委員の報酬月額を改定する。

◆職員給与に関する条例
職員の給料月額及び勤勉手当の支給月数を改定するほか、規定を整備する。

◆大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例
教育長の給料月額及び期末手当の支給月数を改定する。

◆大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
議会議員の議員報酬月額及び期末手当の支給月数を改定する。

◆指定管理者の指定
指定期間…平成28年4月1日から平成33年3月31日まで
かつこ内は指定管理者の名称

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立特別養護老人ホーム浦田
(社会福祉法人池上長寿園)

◆大田区立特別養護老人ホーム糀谷
(社会福祉法人池上長寿園)

◆大田区立特別養護老人ホームたまたがわ
(社会福祉法人池上長寿園)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

◆大田区立立母生活支援施設
(社会福祉法人大田幸陽会)

平成28年 定例会の予定

Table with columns for dates (2月, 3月, 6月, 9月, 10月, 11月, 12月) and rows for council sessions (第1回定例会, 第2回定例会, 第3回定例会, 第4回定例会). Each session lists the date, time, and agenda items like '本会議(第1日)', '議会運営委員会', etc.

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を中継します。

中継をご覧になれる施設は、以下のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 特別出張所
- 大田区産業プラザ PiO
- 大田区総合体育館

原則として、特別出張所では開会時から午後5時まで放映します(その他の施設は会議時間により延長あり)。

- **子ども文教委員会**
すべての子どもがすこやかにそだつ大田区をめざす為の請願(不採択)
- **羽田空港対策特別委員会**
騒音と事故の不安、子供達の学び育つ環境をこわす羽田空港の飛行経路案を心配する陳情(継続)
- **防災・安全対策特別委員会**
区民の防災意識の向上に関する陳情(継続)
- **保健福祉委員会**
大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業条例案に関する陳情(不採択)
- **自衛隊宿舎を老人福祉施設として活用または招致してほしい陳情(継続)**
骨格提言に基づく障害者総合支援法3年後の見直しを求める意見書提出に関する陳情(継続)
- **「大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業条例(仮称)案」に関する陳情(不採択)**
簡易宿所の申請における書類・手続き情報の明確化を求める陳情(不採択)

第4回 定例会の 請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

親善訪問調査～産業調査～

期 間 平成27年10月10日から10月16日まで

訪問都市 アメリカ合衆国/マサチューセッツ州セーラム市、テキサス州ヒューストン市

訪問団員 田中一吉、松原茂登樹、押見隆太、長野元祐、渡司幸、高山雄一、田村英樹、大橋武司、黒川仁

大田区の姉妹都市であるセーラム市では、キンバリー・ドリスコール市長を表敬訪問し、更なる友好親善の促進や今後の展望について意見交換を行いました。

また、同市にあるウィッチクラフトハイツ小学校及び大田区立郷土博物館の姉妹館であるピーボディー・エセックス博物館を訪問し、教育や文化財の保護展示などについて意見交換しました。

産業調査で訪れたヒューストン市では、ベンチャー企業の成長を支援する施策を調査するためヒューストンテクノロジーセンターへの視察を行ったほか、航空産業分野への参入の機会を調査するためJAXAヒューストン駐在員事務所を、企業の海外進出支援施策のためJETROヒューストン事務所を訪ね大田区産業とのマッチングの可能性などについて調査しました。



セーラム市長を表敬訪問

期 間 平成27年10月18日から10月25日まで

訪問都市 スイス連邦/ヴォー州イヴェルドン・レ・バン市、ローザンヌ市、ジュネーヴ州ジュネーヴ市 ドイツ連邦共和国/ノルトライン・ヴェストファーレン州デュッセルドルフ市、ヴェリッヒ市

訪問団員 松原秀典、安藤充、大森昭彦、塩野目正樹、深川幹祐、勝亦聡、広川恵美子、岡高志

スイスでは、平成26年に産業支援協定を締結したイヴェルドン・レ・バン市政府を訪問しました。州・市幹部との面会では、区内産業の更なる進出を依頼されるなど、相互の発展に向けて今後も強固な関係を維持していくことを確認しました。Y-PARC及びスイス連邦工科大学ローザンヌ校では、世界から進出している企業との連携による迅速な商品化への効果を学び、産学の社会貢献の意義を再認識しました。ジュネーヴ市では、ILO(国際労働機関)で世界の労働事情を、ジュネーヴ領事事務所では、スイスの経済概況や日本企業との連携について意見交換しました。ドイツに入り、JETROや日本商工会議所において、ドイツの経済概況や日系企業の受け入れの現況を調査し、NRWインヴェストでは、国を挙げて推進するインダストリー4.0を区の産業にどう取り込む可能性があるかを学び、最後に訪問したヴェリッヒ市政府では、市長と面会し大田区の中小企業との関係強化について意見交換しました。区の高い技術力と羽田空港への地の利の良さは、両国でも認識されており、区の産業が世界に躍進できるものと確信する視察となりました。



イヴェルドン・レ・バン市政府を訪問

期 間 平成27年10月19日から10月24日まで

訪問都市 中華人民共和国/北京市朝陽区、遼寧省大連市

訪問団員 高瀬三徳、伊藤和弘、鈴木隆之、伊佐治剛、秋成靖、玉川英俊、松原元

大田区の友好都市である北京市朝陽区では、人民代表大会常務委員会 佟克克 主任、人民政府 孫其軍 副区長、北京市人民对外友好協会 高双進 副会長などの関係方々を訪問し、夏季の青少年相互交流の成果を確認し、より一層の友好関係の促進について話し合いをもちました。

大田区議会と友好協力関係に関する覚書を取り交わしている大連市では、人民代表大会常務委員会 里景瑞 主任を訪問し、羽田空港への直行便就航の実現や経済交流、青少年や市民間の交流促進について意見交換を行い、更に協力関係を深めていくことを確認しました。また、大連市では、経済技術開発地区の産業施設を視察したほか、大連周水子国際空港とその周辺施設の視察を行いました。その他、大連市民政局、新瀋陽大連経済事務所を視察し、現状及び課題に関する調査を行いました。



北京市朝陽区人民代表大会を表敬訪問

詳細は、「大田区議会年報平成27年版」に掲載の報告書をご覧ください(平成28年2月発行予定)。なお、年報は区議会ホームページの「議会活動を知る(傍聴等)」からご覧いただけます。

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 棄権：表決に加わらなかった

件名	会派名(所属議員数)										結果	
	自由民主党大田区民連合	大田区議会公明党	日本共産党大田区議団	大田区議会民主党	維新の党大田区議会	大田区議会緑の党	次世代の党	フェアな民主主義	闘う改革の会	大田・生活者ネットワーク		大田無所属の会
条例の制定												
大田区国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例	○	○	×	○	○	×	×	×	○	×	○	可決
大田区空家等対策審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
大田区特別区税条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
大田区国民健康保険条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
大田区手数料条例	○	○	×	○	○	×	×	×	○	×	○	可決
大田区介護保険条例	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
大田区長等の給料等に関する条例	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	可決
大田区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	可決
大田区監査委員の給与等に関する条例	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	可決
職員の給与に関する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	可決
大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	可決
指定管理者の指定												
大田区立軽費老人ホーム	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立特別養護老人ホーム	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立高齢者在宅サービスセンター	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立心身障害者自立生活訓練施設	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立障害者福祉施設	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立前の浦集會室	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
大田区立母子生活支援施設	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案												
大田区就学援助費支給条例	×	×	○	×	棄権	○	×	×	×	○	×	否決
テロ対策の強化・充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議員の派遣												
ICT化先進議会視察	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
長野県東御市議会親善訪問	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決



大田区議会議員

議席図
平成27年12月7日現在

 (自) 田中 一吉 民	 (自) 松原 秀典 民	 (自) 高瀬 三徳 民	 (自) 安藤 充 民	 (自) 岸田 哲治 民	 (公) 松本 洋之 明	 (公) 岡元 由美 明	 (公) 勝亦 明聡 明	 (公) 広川 恵美子 明	 (民) 山崎 勝広 主	 (民) 黒川 主仁 主	 (共) 藤原 幸雄 産	 (共) 清水 菊美 産	 (共) 大竹 辰治 産
 (自) 大森 昭彦 民	 (自) 松原 茂登樹 民	 (自) 伊藤 和弘 民	 (自) 塩野 自正樹 民	 (自) 押見 隆太 民	 (公) 秋成 明靖 明	 (公) 玉川 英俊 明	 (公) 田村 英樹 明	 (公) 大橋 武司 明	 (民) 森 愛 主	 (民) 岡 高志 主	 (緑) 野呂 恵子 主	 (共) 菅谷 郁恵 産	 (共) 佐藤 伸 産
 (自) 鈴木 隆之 民	 (自) 伊佐治 剛 民	 (自) 深川 幹祐 民	 (自) 長野 元祐 民	 (公) 小峰 由枝 明	 (公) 椿 真一 明	 (公) 田島 和雄 明	 (公) 末安 広明 明	 (民) 松原 元 主	 (フェア) 奈須 利江 民	 (次) 犬伏 秀一 世	 (共) 金子 悦子 産	 (共) 黒沼 良光 産	
 (自) 渡司 幸 民	 (自) 高山 雄一 民	<ul style="list-style-type: none"> 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480 公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488 共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477 民主 大田区議会民主党 ☎5744-1475 維新 維新の党大田区議会 ☎5744-1718 緑 大田区議会緑の党 ☎5744-1479 次世代 次世代の党 ☎5744-1478 フェア民 フェアな民主主義 ☎5744-1469 改革 闘う改革の会 ☎5744-1674 ネット 大田・生活者ネットワーク ☎5744-1673 無所属 大田無所属の会 ☎5744-1675 		 (維) 三沢 清太郎 新	 (維) 荻野 稔 新	 (無) 馬橋 靖世 所	 (ネ) 北澤 潤子 ッ	 (改) 湯本 良太郎 革	 (共) 荒尾 大介 産	 (共) 福井 亮二 産			

テロ対策の強化・充実を求める意見書

テロ行為に対しては、世界の国々が力を合わせて立ち向かっており、我が国も国際社会の一員としてその根絶に向けた取組を進めている。

しかしながら、先般フランスの首都であるパリでは、一連のテロ行為により多数の死傷者が生じるなど、今日も世界各国にとってテロは継続した脅威である。このような無差別に殺りくを行うテロ行為は、いかなる理由や目的によっても正当化されるものではなく、我が国はテロを非難するとともに、決してテロを許さない姿勢を堅持していかなければならない。

大田区は日本の空の玄関口である羽田空港を抱えており、テロリストの標的になる可能性を否定することはできない。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、羽田空港には国内外を問わず多数の利用者が訪れることとなり、区民はもとより国内外からの来訪者の安全と安心を確保することは何よりも優先されるべきことである。政府においては、国際テロ情報収集ユニットの新設などの新たな対策に取り組んでいるが、より一層の具体性ある対策の検討、実行は喫緊の課題である。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、国際社会情勢の変化に常に対応すべく、テロ対策の不断の見直しを行うとともに、さらなる対策の強化・充実を早急に実現するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月7日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、法務大臣、外務大臣、国土交通大臣、
防衛大臣及び国家公安委員会委員長 宛

大田区議会議長

平成27年度議員研修会を開催

大田区議会では、区政に関する諸課題について知識や議論を深めるため、各分野の専門家を招き、全議員を対象とした研修会を開催しています。平成27年度は、これまで以下のとおり開催しました。

開催日 平成27年7月15日(水)

テーマ 政務活動費を巡る諸問題

講師 橋本 勇氏
東京平河法律事務所 弁護士
大田区議会政務活動費審査会委員

昨年4月の改選に伴い、新人議員10人を含む50名の議員が、選出されました。研修会では、地方議会における様々な事例を交え、政務活動費の用途や適切なルールについて改めて確認しました。

開催日 平成27年12月3日(木)

テーマ 大田区とMICEの多様な可能性について

講師 太田 正隆氏
株式会社JTB総合研究所コンサルティング事業部
MICE戦略室 主席研究員

MICE(マイス)は、会議(Meeting)、企業の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示・イベント(Exhibition/Event)の頭文字をとったもので、地域への経済効果が大きいといわれています。羽田空港があり外国人来訪者数の増加に加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催や国家戦略特区指定などを契機とし、MICEの知識を深め、議会における議論の参考となるよう今回の研修会を開催しました。

講師からは、イギリスのラグビーワールドカップの経済効果や日本でのサミット実施の事例、区と同じ臨海部を持つ地域での具体例など多数採り上げていただき、区のにぎわいの創出につながる今後の展開や波及効果など、様々な視点から講話をいただきました。